

証券コード 7803
2021年9月13日

株 主 各 位

東京都中野区中央一丁目38番1号
株式会社ブシロード
代表取締役社長 橋 本 義 賢

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

昨今の新型コロナウイルス感染状況を鑑み、可能な限り感染防止に努めてまいりますが、本年度におきましては、極力、インターネット又は書面により事前の議決権行使をいただき、当日のご来場を見合わせることをご検討くださいますよう、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

なお、株主様の安全を最優先に考え、ソーシャルディスタンス確保のため入場を制限させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時 | 2021年9月28日（火曜日）午前10時（開場 午前9時）
当社は、第15期より事業年度末日を7月31日から6月30日に変更しているため、開催日が前回定時株主総会日（2020年10月27日）より1ヶ月程早まっております。 |
| 2. 場 所 | 東京都中野区中野四丁目1番1号
中野サンプラザ 13階 『コスモルーム』 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第15期（2020年8月1日から2021年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第15期（2020年8月1日から2021年6月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | 議案 取締役6名選任の件 |

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年9月27日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、別添（4頁）の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、2021年9月27日（月曜日）午後5時30分までに行ってください。

(3) 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://bushiroad.co.jp/ir>) に掲載しています。
 - ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」なお、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の上記の事項となります。
 3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://bushiroad.co.jp/ir>) に掲載させていただきます。

新型コロナウイルス感染防止策のお知らせ

〈ご来場の株主様へ〉

- ・ご来場の株主様には、当日受付前に検温をさせていただき、37.5度以上の発熱が確認された場合、入場をお断りさせていただきます。
- ・咳等の症状のある方、体調不良と思われる方、海外から帰国されて14日間が経過していない方は入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されて14日が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願い申し上げます。
- ・会場受付にてアルコール消毒液を設置いたしますので、入場前に手指消毒とマスクの着用をお願いします。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.web54.net>

2. 議決権行使の方法について

(1) パソコンをご利用の方

上記アドレスにアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

3. 議決権行使のお取扱いについて

(1) 議決権の行使期限は、2021年9月27日（月曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。

(2) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。

(3) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

(4) パソコンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

4. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて
- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
 - (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
 - (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
5. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について
- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
[電話] 0120 (652) 031 (受付時間 9:00~21:00)
 - (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
 - ア. 証券会社に口座をお持ちの株主様
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてにお問い合わせください。
 - イ. 証券会社に口座のない株主様 (特別口座の株主様)
三井住友信託銀行 証券代行部
電話 0120 (782) 031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙に緊急連絡先をご記載のうえ、**会場受付にご提出**ください。

日時 2021年9月28日(火曜日) 午前10時(受付開始:午前9時)

書面(郵送)で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2021年9月27日(月曜日) 午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 2021年9月27日(月曜日) 午後5時30分入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※ 書面(郵送)とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスし、画面の案内に従ってご行使くださいますようお願い申し上げます。

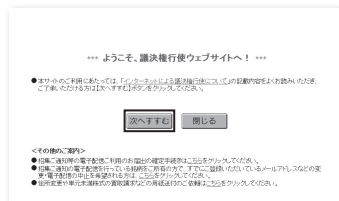
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付のスマートフォン又は携帯電話を利用して右上の2次元コードを読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちのスマートフォン又は携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

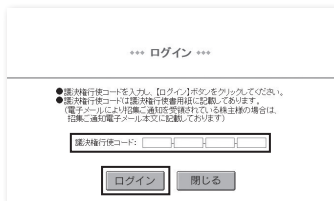
議決権行使期限：2021年9月27日（月曜日）午後5時30分入力完了分まで

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



・「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



・「議決権行使コード」を入力
・「ログイン」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



・「初期パスワード」を入力
・実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください
・「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
フリーダイヤル 0120-652-031 (受付時間9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
1	木 谷 高 明 (1960年6月6日)	1984年4月 山一証券株式会社入社 1994年3月 株式会社ブロッコリー設立 2007年5月 当社設立 代表取締役社長 2017年10月 当社取締役 2017年10月 株式会社ブシロードミュージック代表 取締役社長 2019年11月 株式会社キックスロード(現株式会社ブ シロードファイト) 取締役(現任) 2020年2月 株式会社ブシロードミュージック取締 役会長(現任) 2020年6月 当社代表取締役会長(現任) 2021年4月 株式会社ブシロードミュージック・パブ リッシング取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ブシロードミュージック取締役会長 株式会社ブシロードミュージック・パブリッシング取 締役 株式会社ブシロードファイト取締役	1,964,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
2	橋本 義賢 (1964年10月25日)	1987年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1995年5月 株式会社コスチュームパラダイス(現株式会社コスパ) 設立 2006年4月 タブリエ・コミュニケーションズ株式会社(現コスパグループ株式会社) 設立 2012年1月 当社顧問 2015年9月 当社取締役 2017年10月 当社代表取締役社長(現任)	66,000株
3	広瀬 和彦 (1978年5月5日)	2003年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2006年5月 株式会社アクワイア入社 2011年5月 当社入社 2012年9月 当社取締役(現任)	12,000株
4	村岡 敏行 (1976年11月20日)	2000年4月 株式会社ファイブフォックス入社 2008年1月 楽天株式会社(現楽天グループ株式会社) 入社 2009年7月 株式会社葵プロモーション(現株式会社AOI Pro.) 入社 2017年7月 当社入社 2017年10月 当社執行役員 2019年5月 当社取締役(現任)	2,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	桶田 大介 (1975年9月24日)	2003年11月 司法試験合格 2005年10月 弁護士登録 2005年10月 北浜法律事務所入所 2010年11月 弁護士法人北浜法律事務所に移籍 2014年8月 株式会社IGポート社外監査役(現任) 2014年8月 株式会社リング・フランカ社外監査役 (現任) 2016年3月 牛鳴坂法律事務所に移籍 2018年10月 当社社外取締役(現任) 2019年11月 シティライツ法律事務所に移籍(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 シティライツ法律事務所 株式会社IGポート社外監査役 株式会社リング・フランカ社外監査役	2,000株
6	稲田 洋一 (1959年9月7日)	1984年4月 山一証券株式会社入社 1994年5月 株式会社レコフ入社 2016年10月 同社代表取締役社長(現任) 2016年12月 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 取締役(現任) 2020年10月 当社社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社レコフ代表取締役社長 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取締役	80,000株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 桶田大介氏、稲田洋一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要は次のとおりであります。
(1)桶田大介氏は、社外取締役及び社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、弁護士として法務全般について幅広い知見を有していることから、当社の経営重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を發揮していただけるものと判断したためであります。

- (2)稲田洋一氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営重要事項の決定及び業務執行の監督に十分な役割を發揮していただけるものと判断したためであります。
4. 桶田大介氏、稲田洋一氏の各氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、桶田大介氏は2年11カ月、稲田洋一氏は11カ月となります。
 5. 当社は、桶田大介氏、稲田洋一氏の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、選任が承認された場合、当社は各氏を引き続き独立役員とする予定であります。
 6. 桶田大介氏、稲田洋一氏の各氏は、当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、360万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。各氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との責任限定契約を継続する予定であります。
 7. 当社は、保険会社との間において、会社法第430条の3第1項規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告の27頁に記載のとおりです。なお、本議案が原案どおり承認可決されますと、当該取締役は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

参考 本総会終結後の取締役会構成

議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会の構成は次のとおりとなり、社外取締役及び社外監査役の割合は55.5%（9名中5名）となる予定です。

番号	氏名	性別	当社における地位および担当	諮問委員会	
			(主たる職業)	指名	報酬
1	木谷 高明 きだに たかあき	男性	代表取締役会長、TCG本部本部長、音楽本部本部長、株式会社アシロードミュージック取締役会長	○	○
2	橋本 義賢 はしもと よしたか	男性	代表取締役社長	○	○
3	広瀬 和彦 ひろせ かずひこ	男性	取締役 コンテンツ本部本部長		
4	村岡 敏行 むらおか としゆき	男性	取締役 経営管理本部本部長		
5	桶田 大介 おけだ だいすけ	男性	社外取締役（弁護士）	○	○
6	稲田 洋一 いなだ よういち	男性	社外取締役（株式会社レコフ代表取締役社長、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取締役）	○ (議長)	○ (議長)
7	森瀬 教文 もりせ のりふみ	男性	社外監査役（常勤）、新日本プロレスリング株式会社監査役	○	○
8	山田 真哉 やまだ しんや	男性	社外監査役（公認会計士・税理士）		
9	水野 良 みずの りょう	男性	社外監査役（作家）		

当社が特に期待する分野

	企業経営	長期ビジョン実現のための重点分野				事業		コーポレート	
		国際ビジネス	デジタル	M&A	人材開発・育成	企画開発	営業・マーケティング	財務・会計	法務・リスクマネジメント
	●	●		●	●	●	●		
	●	●	●	●	●		●	●	●
	●	●	●			●	●		
	●	●		●				●	●
		●				●			●
	●			●				●	●
	●	●		●	●				●
			●	●				●	
						●			●

(提供書面)

事業報告

(2020年8月1日から
2021年6月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、先行きの不透明感は払拭されておりません。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、当社の特長であるワンストップ型メディアミックスモデルを推進し、「ヴァイスシュヴァルツ」「D4DJ」といった自社IPと有力な他社IPを活用してともに成長するプラットフォームの形成・強化にも注力してまいりました。また、刻々と変化する新型コロナウイルス感染症の情勢に迅速かつ柔軟に対応しながら事業活動を行ってまいりました。一方、北米や東アジアを中心とした海外において日本アニメの需要が急速に拡大している背景を踏まえ、当社グループ全体での海外展開強化を見据えた準備にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,569,988千円、営業利益344,557千円、経常利益583,490千円、親会社株主に帰属する当期純損失284,975千円となりました。

当連結会計年度は決算期（事業年度末日）を7月31日から6月30日に変更しておりますので、当連結会計年度の実績は、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間の業績数値となっております。なお、対前期増減率の記載は省略しております。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

1. デジタルIP事業

デジタルIP事業は、TCG（トレーディングカードゲーム）部門、MOG（モバイルオンラインゲーム）部門、MD（マーチャンダイジング）部門、メディア部門の4部門が属しております。

①TCG部門

新型コロナウイルス感染症の影響により、期を通じて大型大会等のリアルイベントが開催できない状況が続きましたが、売上への影響は限定的でした。このような中でも、主力TCGである「ヴァイスシュヴァルツ」は、期を通じて国内外で好調を維持し、通期で過去最高の売上高を達成しました。もう一つの主力TCGでありシリーズ10周年を迎えた「カードファイト!! ヴァンガード」は、新シリーズ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」の商品を販売開始し、全世界をターゲットとしたIPのリポートに取り組みました。2020年3月に販売開始したTCG「Reバース for you」は、人気IPである「ホロライブプロダクション」の商品が大ヒットいたしました。

②MOG部門

当期にリリースした主な新規アプリゲームのうち、「D4DJ Groovy Mix」（2020年10月リリース）はDJの特性を活かして他社IPとのコラボを積極的に行い、「D4DJ」のIPとしての成長軸の一つとして音楽ゲームのプラットフォーム化を進めてまいりました。また、「アサルトトリフィ Last Bullet」（2021年1月リリース）は好調な滑り出しを見せたものの、「グリザイア クロノスリベリオン」（2020年11月リリース）及び「アルゴナビス from BanG Dream! AAside」（2021年1月リリース）は低調に留まりました。また、特に下期において既存アプリゲームの売上が伸び悩み、部門全体として収益性がやや低下いたしました。

③MD部門

音楽ライブの中止・延期や規模縮小により、物販による売上が大きく減少いたしました。オンラインでの購入機会が増えたことでECショップによる売上は増加したものの、部門全体としての売上は軟調に推移いたしました。今後の成長が期待されるEC及び海外売上の強化の一環として、米国を拠点とした越境ECショップである「Bushiroad Global Online Store」を2021年4月にオープンいたしました。

④メディア部門

株式会社ブシロードメディアでは、ウェブマンガサイト「コミックブシロードWEB」を2021年1月にオープンいたしました。株式会社ブシロードムーブでは、広告代理店事業・音響制作事業の外部案件を積極的に獲得し、外部顧客への売上が増加いたしました。また、2021年4月に株式会社フロントウイングラボの株式を取得し、連結子会社化することで、アニメのプロデュースやメディアミックス機能の拡充を図りました。

これらの結果、売上高24,333,792千円、セグメント利益452,320千円となりました。

2. ライブIP事業

ライブIP事業は、音楽部門、スポーツ部門の2部門が属しております。

①音楽部門

新型コロナウイルス感染症の影響により、期を通じて音楽ライブ等のリアルイベントは中止・延期または規模を縮小し、無観客開催とするイベントもありました。このため、ライブ・舞台については、収益性が低下いたしました。一方、コロナ禍における消費行動の変化により、音楽配信の売上が伸びました。音楽・映像ソフトについては堅調に推移し、株式会社ブシロードミュージックが構築した流通を活用した他社IPの音楽・映像ソフトの販売も開始いたしました。

②スポーツ部門

新日本プロレス及びビスターダムの両プロレス団体では、各自治体からの要請に沿って十分な感染対策を講じながら、収容人数を限定する形で興行を開催いたしました。新日本プロレスの東京ドーム2連戦興行「WRESTLE KINGDOM 15」では20,490名を動員いたしました。新日本プロレスの動画配信サービス「新日本プロレスワールド」の平均有料会員数は10万人規模を維持しております。

これらの結果、売上高8,236,195千円、セグメント損失114,061千円となりました。

事業別売上高

事業区分	第14期 (2020年7月期) (前連結会計年度)		第15期 (2021年6月期) (当連結会計年度)	
	金額	構成比	金額	構成比
デジタルIP事業	24,413,197千円	74.0%	24,333,792千円	74.7%
ライブIP事業	8,586,834	26.0	8,236,195	25.3
合計	33,000,032	100.0	32,569,988	100.0

(注) 第15期(当連結会計年度)につきましては、決算期(事業年度末日)の変更に伴い、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間となっております。なお、対前期増減率の記載は省略しております。

② 設備投資の状況
企業集団における設備投資の総額は98,019千円で、事業区分別の内訳は、デジタルIP事業で50,321千円、ライブIP事業で47,697千円であります。なお、重要な設備投資はございません。

③ 資金調達の状況
当社グループでは、当連結会計年度におきまして、株式会社SBI証券に対する第三者割り当てによる第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により5,000,000千円の資金調達を行っております。

(2) 重要な企業再編等の状況

- ① 当社は、2020年9月1日付で、株式会社ソーシャルインフォの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、株式会社ソーシャルインフォは、2021年9月1日付で株式会社ゲームビズに商号変更しております。
- ② 当社は、2021年4月1日付で、株式会社フロントウイングラボの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第12期 (2018年7月期)	第13期 (2019年7月期)	第14期 (2020年7月期)	第15期 (当連結会計年度) (2021年6月期)
売上高(千円)	28,889,777	32,175,839	33,000,032	32,569,988
経常利益(千円)	2,996,022	3,031,079	2,755,300	583,490
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	1,637,465	1,799,845	1,551,104	△284,975
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	120.35	132.12	96.54	△17.60
総資産(千円)	18,232,806	24,136,743	34,518,350	37,515,349
純資産(千円)	6,920,065	11,905,846	13,871,448	13,894,482
1株当たり純資産(円)	359.02	720.04	819.72	810.44

- (注) 1. 当社では、第13期より連結計算書類を作成しております。なお、第12期につきましては「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
3. 第15期(当連結会計年度)につきましては、決算期(事業年度末日)の変更に伴い、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月間となっております。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (千円)	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ブシロードクリエイティブ	49,000	100.0%	デジタルIP事業
株式会社ブシロードメディア	10,000	100.0	デジタルIP事業
株式会社ブシロードムーブ	29,000	100.0	デジタルIP事業
Bushiroad International Pte. Ltd.	600 千SGドル	100.0	デジタルIP事業
株式会社ソーシャルインフォ	19,600	100.0	デジタルIP事業
株式会社フロントウイングラボ	80,000	50.6	デジタルIP事業
株式会社ブシロードミュージック	9,000	100.0	ライブIP事業
株式会社ブシロードミュージック・ パブリッシング	9,000	100.0	ライブIP事業
新日本プロレスリング株式会社	92,500	70.0	ライブIP事業
New Japan Pro-Wrestling of A m e r i c a I n c .	400 千USドル	間接保有100.0	ライブIP事業
株式会社ブシロードファイト	100,000	100.0	ライブIP事業
株式会社劇団飛行船	43,780	間接保有100.0	ライブIP事業
株式会社ソプラティコ	10,000	100.0	ライブIP事業

(注) 株式会社ソーシャルインフォは、2021年9月1日付で株式会社ゲームビズに商号変更しております。

(5) 対処すべき課題

① IPの持続的運用でメガIPを育成

当社グループは、提供されるエンターテインメントが増加し、お客様の可処分時間・所得を得ることがますます難しくなっている環境の中、選ばれるコンテンツとしてIPを大きく発展させていくことが課題と認識しております。IPごとのランクを見える化し、Sランク（年商100億円以上）IPを複数保有できるよう目標を掲げ、当社グループ独自のメディアミックスプロモーションのノウハウを活用したIPの育成・発展に取り組んでおります。また、新規IPの創出・育成に限らず、既存IPを持続的に運用しメガIPへと育成して行くことにも注力します。

② 事業の自立と基盤(プラットフォーム)の確立

当社グループでは、「カードファイト!! ヴァンガード」と「ヴァイスシュヴァルツ」の2つのIPが軸となる(i)TCG、2012年にグループ化した「新日本プロレス」と2019年にグループ化した「スターダム」からなる(ii)プロレス、「バンドリ!」、「少女☆歌劇 レヴュースタァライト」、「D4DJ」、「アサルトリリィ」といったIPを軸に展開する(iii)ゲーム、(iv)音楽、(v)MD、(vi)マンガ、(vii)アニメ、(viii)広告&声優という8つの領域で構成されています。

(※(ii)はスポーツ部門、(iii)はMOG部門、(vi)(vii)(viii)はメディア部門) IP軸で連携することはこれまで通り継続しますが、改めて個別の事業として独自の事業基盤を構築・確立し、事業として自立すべく成長させる段階に来ました。自社・他社のIPが集まるプラットフォーム型TCGである「ヴァイスシュヴァルツ」のような当社独自の事業基盤を各事業で構築してまいります。

③ グローバルマーケティングの確立

我々の市場はIP軸で国内と海外に境界はないことを認識し、社内体制も各事業ともに国内外一気通貫体制を敷く必要があると認識しています。これまで日本市場だけを見ていた国内のスタッフも、これからは、ターゲットとなる市場の範囲はどの国からどの地域までであるか、どこが重要であるのかを考えてプロダクトの開発・マーケティングをする必要があります。ここ数年で日本アニメの海外浸透が進み、各事業ともに世界の市場ポテンシャルが格段に高まっていると考えており、②で前述した事業基盤は、国内にとどまらず海外でこそ確立するべき重要な課題であります。

④ 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、IP創出における競争激化、グローバル環境での競争激化、お客様から求められるサービス水準のリッチ化に継続的に対応していくためには、優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。当社グループは、社内研修の強化、福利厚生の実施を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えております。また、マーケットでのプレゼンスやコーポレートブランドを高め、会社の魅力を世の中に訴求していくことも継続的に行ってまいります。

⑤ 内部統制、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループが今後更なる拡大を図るためには、持続的な成長を支える組織体制・内部管理体制の強化が重要であると考えております。当社グループとしては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。また、反社会勢力の排除を目的とした政府方針である「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を尊重し、コンプライアンス経営を徹底いたします。

(6) 主要な事業内容 (2021年6月30日現在)

事業区分	事業内容	領域
デジタルIP事業	TCG (トレーディングカードゲーム) 部門	TCG
	MOG (モバイルオンラインゲーム) 部門	ゲーム
	MD (マーチャンダイジング) 部門	MD
	メディア部門	マンガ
		アニメ
広告&声優		
ライブIP事業	音楽部門	音楽
	スポーツ部門	プロレス

(7) 主要な営業所及び工場 (2021年6月30日現在)

① 当社

本	社	東京都中野区中央一丁目38番1号
---	---	------------------

② 子会社

株式会社ブシロードクリエイティブ	東京都中野区
株式会社ブシロードメディア	東京都中野区
株式会社ブシロードムーブ	東京都中野区
Bushiroad International Pte. Ltd.	シンガポール
株式会社ソーシャルインフォ	東京都中野区
株式会社フロントウイングラボ	東京都千代田区
株式会社ブシロードミュージック	東京都中野区
株式会社ブシロードミュージック・パブリッシング	東京都中野区
新日本プロレスリング株式会社	東京都品川区
New Japan Pro-Wrestling of America Inc.	米国カリフォルニア州
株式会社ブシロードファイト	東京都中野区
株式会社劇団飛行船	東京都中野区
株式会社ソプラティコ	北海道小樽市

(8) 使用人の状況 (2021年6月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
デジタルIP事業	339 (50)名	26名増 (6名減)
ライブIP事業	240 (61)	1名増 (22名減)
報告セグメント計	579 (111)	27名増 (28名減)
全社 (共通)	41 (一)	2名増 (一)
合計	620 (111)	29名増 (28名減)

- (注) 1. 使用人数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
261 (42)名	24名増 (7名減)	32.3歳	3.6年

- (注) 1. 使用人数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(9) **主要な借入先の状況** (2021年6月30日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	4,458,393千円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,108,351
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	2,983,919

(10) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2021年6月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 54,424,000株
- ② 発行済株式総数 16,519,400株
- ③ 株主数 5,598名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社 (信託口 甲9号)	5,064,000株	30.99%
株式会社中野坂上	2,300,000	14.08
木谷 高明	1,964,000	12.02
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,041,700	6.38
グリーン株式会社	779,000	4.77
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	589,100	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	524,600	3.21
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) /SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC	226,700	1.39
RE FUND 107-CLIENT AC	181,497	1.11
MSCO CUSTOMER SECURITIES	150,000	0.92

(注) 持株比率は自己株式 (180,526株) を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2021年6月30日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 会 長	木 谷 高 明	TCG本部本部長 音楽本部本部長 株式会社ブシロードミュージック取締役会長 株式会社ブシロードミュージック・パブリッシング取締役 株式会社ブシロードファイト取締役
代 表 取 締 役 社 長	橋 本 義 賢	—
取 締 役	広 瀬 和 彦	コンテンツ本部本部長
取 締 役	村 岡 敏 行	経営管理本部本部長
社 外 取 締 役	桶 田 大 介	弁護士 シティライツ法律事務所 株式会社IGポート社外監査役 株式会社リング・フランカ社外監査役
社 外 取 締 役	稲 田 洋 一	株式会社レコフ代表取締役社長 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社取締役
社外監査役 (常勤)	森 瀬 教 文	新日本プロレスリング株式会社監査役
社 外 監 査 役	山 田 真 哉	公認会計士山田真哉事務所所長 芸能文化税理士法人代表社員
社 外 監 査 役	水 野 良	作家

- (注) 1. 取締役桶田大介氏及び取締役稲田洋一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役森瀬教文氏、監査役山田真哉氏及び監査役水野良氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役桶田大介氏、取締役稲田洋一氏、監査役森瀬教文氏、監査役山田真哉氏及び監査役水野良氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役山田真哉氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2020年10月27日開催の第14期定時株主総会で新たに選任され就任した取締役は、稲田洋一氏であります。
6. 2020年10月27日開催の第14期定時株主総会で新たに選任され就任した監査役は、水野良氏であります。
7. 2020年10月27日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって、ハロルド・ジョージ・メイ氏は取締役を、高津祐一氏は監査役を辞任いたしました。

8. 木谷高明氏は、2020年8月1日付で、TCG本部本部長に就任いたしました。また、2021年3月31日付で、プロモーション本部本部長、株式会社ブシロードムーブ取締役会長及び株式会社ブシロードミュージック・パブリッシング代表取締役社長を退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役桶田大介氏、社外取締役稲田洋一氏及び各監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については360万円又は会社法第425条第1項が定める額のいずれか高い額、常勤社外監査役については1,560万円又は会社法第425条第1項が定める額のいずれか高い額、社外監査役については240万円又は会社法第425条第1項が定める額のいずれか高い額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしています。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。

④ 取締役及び監査役の報酬等

各取締役の報酬額は固定報酬により構成されております。

当社は、取締役候補者の指名及び取締役の報酬等を決定するにあたり、その客観性及び透明性を確保するため、また、コーポレートガバナンスを一層充実させるために、2020年7月30日開催の取締役会の決議により取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しており、当事業年度は、指名・報酬委員会を2回開催しております。

当事業年度に係る報酬額は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、指名・報酬委員会の答申を得た上で、2020年10月27日開催の取締役会の決議により、決定いたしました。

また、各監査役の報酬額は、株主総会において決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

このほか、役員退職慰労金制度を設けております。取締役及び監査役に対する退職慰労金は、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上いたします。

実際に取締役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、取締役会が指名・報酬委員会へ諮問し、その決定を受けて取締役会が決定いたします。また、実際に監査役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、監査役会が決定いたします。

イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社取締役の個別の報酬の額は、同業種かつ同規模の他企業との比較および当社の財務状況を踏まえ、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさと、個別の役員の前年の実績(業績数値および個人考課)に応じて設定することを方針としております。

また決定方針については、指名・報酬委員会の答申を受けて、2021年3月16日開催の取締役会の決議をもって決定しております。

なお、社外取締役は独立性の観点から、一定の金額で固定された報酬を支給することを方針としております。

ロ. 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2018年5月23日開催の臨時株主総会において、年額400,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役の員数は4名（社外取締役はおりません）です。

また別枠で、2018年7月20日開催の臨時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額1,200,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役の員数は4名（社外取締役はおりません）です。

監査役の報酬限度額は、2017年10月20日開催の第11期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査役の員数は3名です。

ハ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 (うち社外取締役)	95,301 (4,000)	95,301 (4,000)	- (-)	- (-)	7 (2)
監 査 役 (うち社外監査役)	11,711 (11,711)	11,711 (11,711)	- (-)	- (-)	4 (4)
合 計 (うち社外役員)	107,012 (15,711)	107,012 (15,711)	- (-)	- (-)	11 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の総額には、2020年10月27日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名（うち社外監査役1名）を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の人数は、取締役6名（うち社外取締役2名）及び監査役3名（うち社外監査役3名）であります。
3. 基本報酬には、基本報酬のほか、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額9,232千円（取締役4名に対して8,461千円、監査役1名に対して771千円）が含まれております。これにより当事業年度末日における役員退職慰労引当金の残高は、20,874千円（取締役4名に対して19,077千円、監査役1名に対して1,797千円）となっております。
4. 取締役（社外取締役を除く）のうち2名へは、上記とは別に連結子会社からの報酬24,116千円が支給されております。なお、2020年10月27日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
5. 当事業年度において、社外役員が当社の子会社から、役員として受けた報酬等の総額は765千円であります。

二. 当事業年度において支払った役員退職慰労金

2020年10月27日開催の第14期株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して役員退職慰労金を82,245千円支払っております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

【取締役】

	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 桶 田 大 介	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに、出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 稲 田 洋 一	2020年10月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに、出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を主導しております。

【監査役】

	出席状況及び発言状況
監査役 森 瀬 教 文	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに、また、監査役会11回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、事業会社における事業経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。また、任意の指名・報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
監査役 山 田 真 哉	当事業年度に開催された取締役会16回のすべてに、また、監査役会11回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士・税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 水 野 良	2020年10月27日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のすべてに、また、監査役会8回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、作家・ゲームデザイナーとしての豊富な経験と幅広い見識に基づき、適宜発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	44,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	44,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、Bushiroad International Pte. Ltd.については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	34,080,229	流動負債	9,686,365
現金及び預金	24,460,498	買掛金	3,607,556
売掛金	4,182,952	未払金	888,987
商品及び製品	821,171	未払法人税等	209,392
仕掛品	2,375,969	短期借入金	80,000
貯蔵品	59,569	1年内返済予定の長期借入金	4,083,348
その他の金	2,209,970	賞与引当金	85,854
貸倒引当金	△29,902	その他の	731,225
固定資産	3,423,686	固定負債	13,934,501
有形固定資産	929,858	長期借入金	8,680,963
建物及び構築物	427,805	転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
工具、器具及び備品	86,254	役員退職慰労引当金	59,496
車両運搬具	34,958	退職給付に係る負債	75,592
土地	316,281	繰延税金負債	92,035
リース資産	16,995	その他の	26,414
その他の	47,563	負債合計	23,620,866
無形固定資産	468,295	(純資産の部)	
ソフトウェア	81,592	株主資本	13,001,021
ソフトウェア仮勘定	25,243	資本金	3,165,648
のれん	180,831	資本剰余金	3,102,418
その他の	180,628	利益剰余金	7,057,633
投資その他の資産	2,025,531	自己株式	△324,679
投資有価証券	1,140,370	その他の包括利益累計額	240,570
長期貸付金	48,167	その他有価証券評価差額金	123,151
繰延税金資産	417,859	為替換算調整勘定	117,418
その他の	450,379	非支配株主持分	652,890
貸倒引当金	△31,246	純資産合計	13,894,482
繰延資産	11,433	負債純資産合計	37,515,349
株式交付費	11,433		
資産合計	37,515,349		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2020年8月1日から
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	32,569,988
売上原価	21,284,401
売上総利益	11,285,586
販売費及び一般管理費	10,941,029
営業利益	344,557
受取利息及び配当金	28,560
為替差益	129,744
助成金の収入	248,350
その他	18,848
営業外費用	425,503
支払利息	54,397
持分法による投資損失	103,759
株式交付費	10,401
社債発行費	14,816
その他	3,196
経常利益	186,570
特別損失	583,490
投資有価証券評価損失	274,629
減損損失	354,339
税金等調整前当期純損失	628,968
法人税、住民税及び事業税	338,524
法人税等調整額	△103,251
当期純損失	45,478
非支配株主に帰属する当期純利益	280,751
親会社株主に帰属する当期純損失	4,224
	284,975

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,797,836	流動負債	7,007,292
現金及び預金	18,065,758	買掛金	1,990,543
売掛金	2,698,192	未払金	679,127
商品及び製品	512,629	1年内返済予定の長期借入金	4,020,220
仕掛品	1,503,278	賞与引当金	52,136
貯蔵品	51,148	その他	265,264
その他の他	1,995,486	固定負債	13,492,547
貸倒引当金	△28,657	長期借入金	8,434,323
固定資産	4,319,677	転換社債型新株予約権付社債	5,000,000
有形固定資産	147,115	退職給付引当金	37,350
建物	101,039	役員退職慰労引当金	20,874
工具、器具及び備品	38,856	負債合計	20,499,839
車両運搬具	5,179	(純資産の部)	
土地	2,039	株主資本	8,553,063
無形固定資産	74,455	資本金	3,165,648
ソフトウェア	49,337	資本剰余金	3,164,648
ソフトウェア仮勘定	22,878	資本準備金	3,164,648
その他	2,239	利益剰余金	2,547,445
投資その他の資産	4,098,106	利益準備金	1,287
投資有価証券	689,691	その他利益剰余金	2,546,158
関係会社株式	1,169,519	繰越利益剰余金	2,546,158
長期貸付金	2,233,984	自己株式	△324,679
繰延税金資産	333,777	評価・換算差額等	76,045
その他	344,167	その他有価証券評価差額金	76,045
貸倒引当金	△673,032	純資産合計	8,629,108
繰延資産	11,433	負債純資産合計	29,128,947
株式交付費	11,433		
資産合計	29,128,947		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2020年8月1日から
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	19,057,302
売上原価	12,094,477
売上総利益	6,962,824
販売費及び一般管理費	7,095,282
営業損失	132,457
営業外収益	
受取利息	22,468
受取配当金	193,928
為替差益	112,689
貸倒引当金戻入額	40,967
助成金収入	62,580
その他	68
営業外費用	
支払利息	48,560
貸倒引当金繰入額	472,000
その他	27,916
経常損失	248,232
特別損失	
投資有価証券評価損	202,609
関係会社株式評価損	431,786
減損損失	34,900
税引前当期純損失	917,528
法人税、住民税及び事業税	79,319
法人税等調整額	△66,718
当期純損失	930,129

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年8月25日

株式会社ブシロード
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 直幸 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブシロードの2020年8月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年8月25日

株式会社ブシロード
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 直幸 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブシロードの2020年8月1日から2021年6月30日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年8月1日から2021年6月30日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PWCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PWCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年8月25日

株式会社 ブシロード 監査役会
常勤社外監査役 森 瀬 教 文 ㊟
社外監査役 山 田 真 哉 ㊟
社外監査役 水 野 良 ㊟

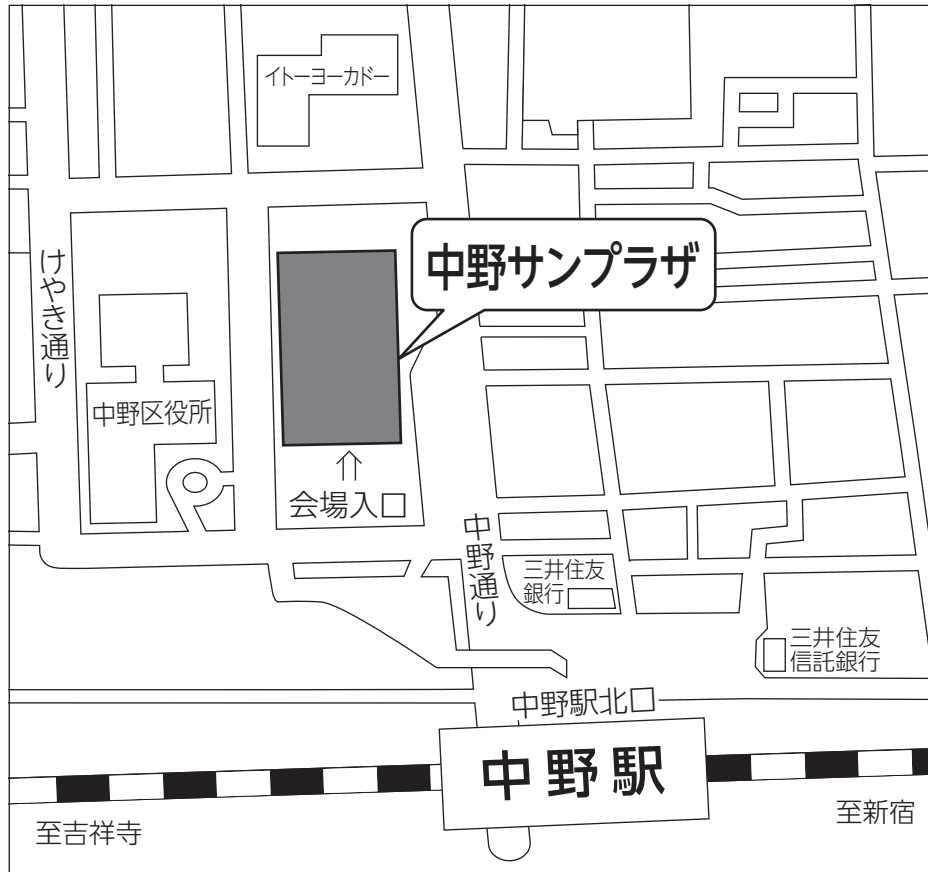
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

株主総会会場ご案内図

会場：東京都中野区中野四丁目1番1号
中野サンプラザ 13階 『コスモルーム』
電話番号 03-3388-1151 (代表)



交通 JR中央線・総武線中野駅北口より徒歩1分
東京メトロ東西線中野駅北口より徒歩1分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。